

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

						番号	44				
						市区町村コード	124095				
						市区町村名	芝山町				
						市区町村型	Ⅱ-0				
						R1普通交付税種地区分	Ⅱ3				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,431人	43.24 km ²	171.9 人	27年国調	-人	区分 第1次 第2次 第3次				
	22年	7,920人			22年国調	-人					
	増減率	△6.2%									
住民基本 台帳	2.1.1	7,255人	S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	982人	743人	2,198人
	31.1.1	7,307人						22年国調	1,016人	707人	2,164人
	増減率	△0.7%							26.1%	18.2%	55.7%
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,757,778	5,261,518	496,260	9.4%	財政力指数		0.99			
2. 歳出総額②		5,156,030	4,999,023	157,007	3.1	実質収支比率		13.9%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		601,748	262,495	339,253	129.2	経常収支比率		92.3%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		194,458	62,778	131,680	209.8	積立金現在高		1,873,116			
5. 実質収支(③-④)⑤		407,290	199,717	207,573	103.9	うち財政調整基金		523,545			
6. 単年度収支⑥		207,573	△69,608	277,181		地方債現在高		2,413,977			
7. 積立金⑦		208,639	244,233	△35,594	△14.6	債務負担行為支出予定額		288,558			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		539,987	113,875	426,112	374.2	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△123,775	60,750	△184,525		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,253,284		実質公債費比率		6.1%			
基準財政収入額				2,251,185		将来負担比率		-%			
標準財政規模				2,935,747		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				3,161		第三セクター等名 R1年度末の債務保証額又は損失補償額					
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,013,452	969,261	44,191	65,647	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	757,876	703,484	51,800	146,376	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	93,177	92,638	539	22,440	-					
公共下水道事業	企非	143,428	135,522	250	112,106	-					
農業集落排水事業	企非	72,987	72,480	507	58,708	-					
特定環境保全公共下水道事業	企非	118,188	110,424	250	92,522	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		44		市町村名		芝山町		市町村類型		II-O		
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税		2,537,000	44.1%	2.6%	2,537,000	人件費		979,855	19.0%	△1.3%	911,527	
地方譲与税		92,673	1.6	0.5	92,673	うち職員給		640,107	12.4	2.1		
利子割交付金		655	0.0	△45.4	655	扶助費		374,773	7.3	4.9	170,437	
配当割交付金		4,590	0.1	15.9	4,590	公債費		230,722	4.5	4.7	230,722	
株式等譲渡所得割交付金		3,038	0.1	△17.4	3,038	内訳	元利償還金	元金	215,062	4.2	6.3	215,062
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		元金	利子	15,660	0.3	△14.0	15,660
地方消費税交付金		221,782	3.9	△2.7	221,782		一時借入金利子	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金		72,386	1.3	△8.5	72,386	義務的経費小計		1,585,350	30.7	0.9	1,312,686	
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	物件費		1,040,199	20.2	6.5	673,242	
自動車取得税交付金		15,053	0.3	△42.2	15,053	維持補修費		58,992	1.1	24.7	22,120	
軽油引取税交付金		0	0.0	-	0	補助費等		1,017,134	19.7	10.5	683,109	
自動車税環境性能割交付金		4,397	0.1	皆増	4,397	うち一部事務組合に対するもの		376,574	7.3	4.7		
地方特例交付金等		19,605	0.3	452.4	19,605	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	-	0	
地方交付税		153,949	2.7	72.2		経常的繰出金		496,220	9.6	△2.3	444,862	
内訳	普通	594	0.0	△97.2	594	経常的経費小計		4,197,895	81.4	4.3	3,136,019	
	特別	153,355	2.7	126.0								
	震災復興特別	0	0.0	-								
一般財源計		3,125,128	54.3	4.2	2,971,773	投資的経費のうち人件費		9,928	0.2	△1.2		
交通安全対策特別交付金		1,429	0.0	△2.3	1,429	普通建設事業費		422,258	8.2	△22.0		
分担金及び負担金		12,570	0.2	△75.0	0	内訳	補助	58,470	1.1	△48.3		
使用料		46,300	0.8	△20.9	10,323		単独	363,788	7.1	△15.1		
手数料		5,440	0.1	△11.1	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金		220,348	3.8	15.5		県営事業負担金		0	0.0	-		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	-	0	災害復旧事業費		74,420	1.4	89562.7		
都道府県支出金		237,705	4.1	△14.2		失業対策事業費		0	0.0	-		
財産収入		30,525	0.5	90.2	401	投資的経費小計		496,678	9.6	△8.3		
寄附金		73,079	1.3	△13.9		積立金		306,851	6.0	△1.7		
繰入金		599,508	10.4	144.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		69,867	1.4	29.9		
繰越金		262,495	4.6	△9.5		繰出金(経常的なものを除く)		84,739	1.6	23.9		
諸収入		989,390	17.2	13.2	410,559	前年度繰上充用金		0	0.0	-		
地方債		153,861	2.7	△8.0		合計		5,156,030	100.0	3.1		
うち減収補填債特例分		0	0.0	-		うち東日本大震災分		166	0.0	△97.3		
うち臨時財政対策債		3,161	0.1	△92.6								
合計		5,757,778	100.0	9.4	3,394,485							
うち東日本大震災分		166	0.0	△97.6								
市町村税						目的別歳出						
区分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税		662,375	26.1%	3.0%	0	議会費		79,834	1.5%	0.8%		
所得割		346,168	13.6	△3.3	0	総務費		1,798,928	34.9	6.5		
法人税割		230,730	9.1	17.4	0	民生費		1,065,279	20.7	△5.8		
固定資産税		1,759,679	69.4	3.1	0	衛生費		295,748	5.7	2.9		
土地		560,952	22.1	1.4	0	労働費		0	0.0	-		
家屋		698,729	27.5	1.3	0	農林水産業費		216,668	4.2	△27.9		
償却資産		497,486	19.6	7.9	0	商工費		45,967	0.9	△20.6		
その他		114,946	4.5	△6.3	0	土木費		611,763	11.9	6.8		
合計		2,537,000	100.0	2.6	0	消防費		293,460	5.7	14.9		
国民健康保険税(料)		223,041		△13.2		教育費		443,241	8.6	9.1		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		74,420	1.4	89562.7		
	市町村税	99.1%	17.7%	96.0%		公債費		230,722	4.5	4.7		
	市町村民税	98.9	22.8	96.1		諸支出金		0	0.0	-		
	固定資産税	99.1	16.2	96.0		前年度繰上充用金		0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	94.2	19.7	76.6		合計		5,156,030	100.0	3.1		
大規模事業の状況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
消防車両更新事業		R1	62,450	62,450	2,903	9,600	44,775	5,172				
町道道路新設改良等事業		R1	49,962	49,962	0	43,000	0	6,962				
中学校設備改修事業		R1	25,726	25,726	0	21,700	0	4,026				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。